

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第132期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	藤倉ゴム工業株式会社
【英訳名】	Fujikura Rubber Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 光好
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番20号
【電話番号】	03(3490)2111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 森田 健司
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番20号
【電話番号】	03(3490)2111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 森田 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉ゴム工業株式会社大阪支店 （大阪市北区小松原町2番4号大阪富国生命ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第128期 平成19年3月	第129期 平成20年3月	第130期 平成21年3月	第131期 平成22年3月	第132期 平成23年3月
売上高 (千円)	29,601,631	31,146,641	27,293,355	23,760,871	26,259,109
経常利益 (千円)	2,523,944	1,921,138	932,685	974,930	1,118,771
当期純利益 (千円)	1,595,816	944,418	297,150	375,865	352,754
包括利益 (千円)					199,555
純資産額 (千円)	17,286,751	17,883,604	15,327,229	15,811,563	15,814,474
総資産額 (千円)	27,805,109	26,556,271	23,211,760	23,553,774	25,277,343
1株当たり純資産額(円)	740.53	761.61	779.60	804.24	804.39
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.55	40.39	13.88	19.12	17.94
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.0	67.2	66.0	67.1	62.6
自己資本利益率 (%)	9.5	5.3	1.9	2.4	2.2
株価収益率 (倍)	13.6	10.3	21.1	20.2	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,618,242	3,124,912	3,139,065	1,880,198	1,829,212
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,947,554	1,675,454	1,077,402	1,693,062	2,409,444
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	957,357	1,565,058	1,075,821	383,856	456,007
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	2,127,011	2,002,338	2,869,796	2,677,950	2,485,917
従業員数 (人)	1,341	1,314	1,306	1,198	1,333
[外、平均臨時雇用者数]	[566]	[609]	[623]	[619]	[735]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第128期 平成19年3月	第129期 平成20年3月	第130期 平成21年3月	第131期 平成22年3月	第132期 平成23年3月
売上高 (千円)	22,788,776	23,325,736	20,871,914	18,262,327	20,352,961
経常利益 (千円)	1,958,735	1,340,314	1,026,711	675,171	859,960
当期純利益 (千円)	1,351,211	528,237	138,153	280,578	2,074,343
資本金 (千円)	3,804,298	3,804,298	3,804,298	3,804,298	3,804,298
発行済株式総数 (株)	23,446,209	23,446,209	23,446,209	23,446,209	23,446,209
純資産額 (千円)	13,634,606	13,661,803	11,632,938	11,874,727	13,694,076
総資産額 (千円)	22,728,521	21,600,001	18,966,531	19,356,726	21,965,251
1株当たり純資産額 (円)	585.74	582.72	591.69	604.00	696.54
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	12.00 (7.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.05	22.59	6.45	14.27	105.51
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.0	63.2	61.3	61.3	62.3
自己資本利益率 (%)	10.2	3.9	1.1	2.4	16.2
株価収益率 (倍)	16.1	18.3	45.4	27.1	3.0
配当性向 (%)	24.1	62.0	185.9	70.1	9.5
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	440 [341]	447 [372]	452 [352]	448 [312]	486 [331]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治34年10月 藤倉電線護謄合名会社を創立、ゴム引布の製造を開始。
明治43年3月 電線部門とゴム部門を分離、藤倉合名会社防水布製造所を設立。
大正9年4月 株式会社に改め藤倉工業株式会社を設立。
昭和23年10月 藤倉ゴム工業株式会社に商号変更。
昭和24年5月 東京証券取引所に上場。
昭和28年2月 藤栄運輸株式会社（現連結子会社）を設立。
昭和34年4月 大阪営業所を開設。
昭和37年1月 埼玉県大宮市（現さいたま市大宮区）に大宮工場開設。
昭和43年4月 大阪営業所を大阪支店に改称。
昭和44年4月 福島県原町市（現南相馬市）に原町工場開設。
昭和44年12月 日興ゴム工業株式会社（旧連結子会社）を子会社化。
昭和46年9月 埼玉県岩槻市（現さいたま市岩槻区）に岩槻工場開設。
昭和47年10月 茨城県勝田市（現ひたちなか市）に勝田出張所開設。
昭和57年12月 株式会社フジエーを設立。
昭和58年4月 勝田出張所を勝田営業所に改称。
昭和60年6月 藤栄産業株式会社（現連結子会社）を設立。
平成元年12月 株式会社フジクラエンタープライズ（旧連結子会社）を設立。
平成3年4月 株式会社キャラバン（現連結子会社）を設立。
平成6年4月 米国カリフォルニア州ビスタ市にFujikura Composite America, Inc.（現連結子会社）を設立。
平成7年2月 株式会社シーアンドジェイを設立。
平成8年4月 中国浙江省杭州市に杭州藤倉橡膠有限公司（現連結子会社）を設立。
平成8年5月 スポーツ用品事業部（現スポーツ用品営業部）を東京都世田谷区に移設。
平成12年11月 名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
平成14年9月 ベトナムハイフォン市にFUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.（現連結子会社）を設立。
平成18年1月 大阪支店を移転。
平成18年5月 米国オハイオ州のIER Fujikura, Inc.（現連結子会社）を子会社化。
平成19年5月 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.（ベトナム現地法人）に新工場を建設。
平成19年9月 名古屋市中区内にて名古屋営業所移転。
平成20年3月 株式会社シーアンドジェイが株式会社キャラバンを存続会社として合併、株式会社フジエーを解散。
平成21年7月 米国イリノイ州にFUJIKURA GRAPHICS, INC.（現連結子会社）を設立。
平成22年4月 日興ゴム工業株式会社と株式会社フジクラエンタープライズを吸収合併。
平成22年11月 大阪支店を移転、福島県南相馬市に小高工場開設。
平成23年1月 岩槻工場敷地内にエンジニアリングセンター開設。
平成23年2月 中国浙江省安西経済開発区に安吉藤倉橡膠有限公司（現連結子会社）を設立。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(または被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
藤栄産業(株) * 1	さいたま市 岩槻区	20	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を製造しております。 当社が土地建物を賃貸しております。 当社が運転資金を援助しております。
(株)キャラバン	東京都豊島区	156	スポーツ用品	100	当社が資金援助しております。 当社役員2名が役員を兼任しております。
藤栄運輸(株)	さいたま市 岩槻区	10	その他	100	当社製品の一部を輸送しております。 当社が土地建物の一部を賃貸しております。
Fujikura Composite America, Inc. * 1	アメリカ カリフォルニア州	4,000 千米ドル	スポーツ用品	100	当社スポーツ用品製品の一部を販売しております。 当社が資金援助しております。 当社役員1名が役員を兼任しております。
杭州藤倉橡膠有限公司 * 1	中国 浙江省	40,036 千元	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を製造しております。 当社が運転資金援助並びに借入債務保証を行っております。 当社役員3名が役員を兼任しております。
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	ベトナム ハイフォン市	2,947 千米ドル	産業用資材 引布加工品 スポーツ用品	100	当社産業用資材製品、引布加工品製品及びスポーツ用品製品の一部を製造しております。 当社が資金援助しております。 当社役員3名が役員を兼任しております。
IER Fujikura, Inc.	アメリカ オハイオ州	800 千米ドル	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を販売しております。 当社が資金援助しております。 当社役員3名が役員を兼任しております。
FUJIKURA GRAPHICS, INC.	アメリカ イリノイ州	150 千米ドル	引布加工品	100	当社引布加工品の一部を販売しております。 当社が資金援助しております。 当社役員1名が役員を兼任しております。
安吉藤倉橡膠有限公司 * 1	中国 浙江省	15,000 千米ドル	産業用資材	100	平成23年2月28日に設立しております。 当社産業用資材製品の一部を製造する予定です。 当社役員3名が役員を兼任しております。
(その他の関係会社)					
(株)フジクラ * 2	東京都江東区	53,075	電線ケーブル製造販売業	(被所有) 24.3	当社産業用資材製品の一部を販売しております。 当該会社の役員1名が当社の役員を兼任しております。

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 * 1は特定子会社に該当しております。

3 * 2は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業用資材	835 〔602〕
引布加工品	212 〔69〕
スポーツ用品	217 〔45〕
その他	45 〔6〕
全社(共通)	24 〔13〕
合計	1,333 〔735〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
486〔331〕	41.7	16.0	5,699,323

セグメントの名称	従業員数(人)
産業用資材	299 〔217〕
引布加工品	109 〔69〕
スポーツ用品	54 〔32〕
その他	〔 〕
全社(共通)	24 〔13〕
合計	486 〔331〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、藤倉ゴム工業労働組合が組織(組合員数479人)されており、日本ゴム産業労働組合連合に属しております。

また、連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.(ベトナム現地法人)にはHAIPHONG ECONOMIC ZONE AUTHORITY TRADE UNIONに属する労働組合が組織(組合員数278人)されており、

労使関係は、概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策も一巡し企業の在庫調整も多少の進展があったことにより企業収益も改善傾向にありましたが、円高の長期化による輸出の減速もあり、本格的な回復には至りませんでした。また、個人消費においてはエコカー減税・補助金制度等の効果により一部の消費においては一定の効果が見られた一方で失業率の高止まりは相変わらず続いており、消費全体としては持続的回復に至らないまま推移いたしました。加えて平成23年3月11日に発生した東日本大震災の甚大な被害により国内情勢は一気に様変わりし大変厳しい年度末となりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産効率の向上、競争力の強化及び収益力の増強を進めることを目的に、工場再編として、小高工場（福島県南相馬市）及び岩槻工場（さいたま市岩槻区）内にエンジニアリングセンターを建設いたしました。一方で、設備の老朽化が進んでいる大宮工場（さいたま市大宮区）の閉鎖を決定しております。さらに、東日本大震災により福島県南相馬市に位置する原町工場及び小高工場では被害を受け、特に小高工場所在地については、福島第一原子力発電所に係る警戒区域となっているため、現在も立ち入ることができない状況です。

当社グループの当連結会計年度の売上高は262億5千9百万円（前年同期比10.5%増）となりました。このうち、海外売上高は63億6千6百万円（前年同期比14.2%増）で売上全体の24.2%を占めております。

また、当連結会計年度の営業利益は13億4百万円（前年同期比31.2%増）、経常利益については11億1千8百万円（前年同期比14.8%増）となり、当期純利益につきましては3億5千2百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。このため、前期比較については、前期実績数値を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

産業用資材

主力の工業用品部門では、自動車関連製品ではエコカー減税・補助金の影響により国内市場、及び海外需要が好調でした。住宅関連製品においては今冬の寒さの影響により給湯器に使用する部品が好調でした。制御機器部門では、液晶市場の回復に加え半導体関連市場が好調でした。電気材料部門につきましては、情報通信関連製品及び電子関連製品が好調であったものの品種構成の変化により利益への影響が少なく推移いたしました。

この結果、売上高は158億1千7百万円（前年同期比18.0%増）となり、営業利益は12億1千5百万円（前年同期比128.8%増）となりました。

引布加工品

引布部門は、引き続きトラック業界が回復基調となったこと、また、長期排ガス規制の駆け込み需要があり関連ゴム部品が伸びを見せたことに加え、産業機械用機器の売上も好調でした。印刷材料部門については、輸出が全般に好調に推移いたしましたが、進行する円高に対してのコストダウンが追いつかず苦戦を強いられました。加工品部門においては、海外での救命いかだの売上が伸びませんでした。費用の圧縮に努めたことが功を奏しました。

この結果、売上高は46億9千9百万円（前年同期比0.3%増）となり、営業利益は1億3千8百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

スポーツ用品

アウトドア用品部門では、キャラバンシューズが登山ブームに影響されたため大きく伸びを見せたことに加え、折からの円高が海外仕入れにプラス要因となったため売上利益とも大きく貢献いたしました。一方、ゴルフ用カーボンシャフト部門においては、海外売上は好転したものの利益への影響は少なく、また、国内では個人消費の低迷が大きく影響しました。

この結果、売上高は51億6百万円（前年同期比1.0%増）となり、営業利益は3億3千7百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

その他

物流部門では、荷主の出荷量が回復の兆しを見せはじめたのに加え倉庫業務が好調でした。

この結果、売上高は6億3千5百万円（前年同期比3.8%増）となり、営業利益は8千3百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円減少し（前年同期比7.2%減）、24億8千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額が前期増加から当期減少に転じたことなどがありましたが、たな卸資産の増減額が前期減少から当期増加に転じ、さらに法人税等の支払額増加などにより、18億2千9百万円の増加（前年同期比2.7%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増減額が減少に転じたことによる収入などがありましたが、有形固定資産や有価証券および投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、24億9百万円の減少（前年同期比42.3%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額の増加や、長期借入金の返済による支出があったことなどがありましたが、長期借入金による収入の増加により、4億5千6百万円の増加（前年同期は3億8千3百万円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
産業用資材	14,711,907	112.7
引布加工品	5,289,673	114.7
スポーツ用品	1,563,154	66.5
合計	21,564,734	107.7

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
産業用資材	15,550,065	113.9	1,376,812	88.9
引布加工品	5,235,919	111.3	612,586	357.8
スポーツ用品	5,001,278	96.7	362,169	77.6
その他	635,612	103.8		
合計	26,422,874	109.4	2,351,567	107.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
産業用資材	15,817,976	118.0
引布加工品	4,699,410	100.3
スポーツ用品	5,106,109	101.0
その他	635,612	103.8
合計	26,259,109	110.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日東商事株	2,466,302	10.4	2,821,173	10.7

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが直面する課題は、原材料の高騰、為替動向、販売価格の下落、急速な技術革新への対応、環境への配慮であります。これらの課題について、当社グループは、以下の方針で対応する所存であります。

原材料の高騰

購買及び生産体制の効率化によるコストダウンにより当面の原材料高騰への対応は行っておりますが、今後の原油価格の状況によっては、さらなるコストダウン努力と売価への反映が必要となることが考えられます。当社グループとしては、引き続き、状況を見極めながら、必要な措置を講じていく所存であります。

為替動向

為替管理の強化、生産・販売体制の見直し等により、状況を見ながら対応していく所存であります。

販売価格の下落

購買・生産の効率化によるコストダウンや生産体制の見直しを営業努力により対応していく所存であります。また、不採算品については、継続によるメリットを見極めたくうえで、必要であれば整理していく所存であります。

急速な技術革新への対応

当社グループはこれまで、顧客の要望に十分応えられる技術力を培ってまいりましたが、今後もこの技術面での優位を保つべく、技術開発に積極的に投資していく所存であります。

環境への配慮

環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めているほか、ISO14001を取得する等現在も対応を進めております。

また、安全について、当社は平成23年3月に労働安全マネジメントシステム(OHSAS18001:2007)を取得いたしました。これにより組織をとりまく脅威などのリスクを特定し管理することで組織の健全性を図り、さらなる円滑な会社運営をしております。

東日本大震災発生による課題

平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、当社の原町工場と小高工場にて損害を被りました。さらに小高工場については福島第一原子力発電所からの距離が約11kmであるため警戒区域に指定されております。このような状況ではありますが、当社グループは当面の課題として、低下した生産能力の早期の回復に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

為替変動リスクについて

当社は海外子会社に対して貸付金を有しているため、期末での換算差額が為替差損益として発生し、経常利益に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

原油価格高騰リスクについて

当社グループにおいては、原材料のうちゴム・樹脂・繊維など原油価格変動の影響を受ける資材が全仕入の60%程度であるため、原油価格の高騰により、材料費が上昇する可能性と営業利益減少の可能性を有しております。

自動車産業への依存について

当社グループは、自動車部品メーカーへ対する売上が多数を占めており、自動車産業に大きく依存した状況にあります。よって自動車産業の生産動向によって売上高に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

海外事業リスクについて

当社グループは、中国を始めとして米国、ベトナムにも工場を有し、積極的に海外への事業拡大を行っておりますが、進出した当該国の固有の事情や体制、法律の変化などにより事業計画に影響を及ぼす可能性を有しております。

また、当該国での自然災害、伝染病、テロ、ストライキ等の影響も考えられ、これらにより製品等の購入、生産、販売に支障をきたす可能性があります。

製品の欠陥による製造物責任について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に厳格に従って様々な製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来的に品質クレームが発生しないという保証はありません。PL賠償については保険に加入しておりますが、賠償額すべてをカバーできるという保証はありません。重大な製品の欠陥は、多額のコストや、当社グループの社会的評価に重大な影響を与え、また、当社各営業部の売上減少と当社グループの財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

自然災害要因に対するリスクについて

当社は、国内において、さいたま市(大宮区、岩槻区)に2工場、福島県南相馬市(原町区、小高区)に2工場を有しております。さいたま市、もしくは福島県南相馬市において巨大な地域的災害(地震、竜巻及び津波など)が発生した場合、最悪の場合には同時に複数の工場の稼働が停止する可能性をリスクとして有しております。

福島第一原子力発電所に対するリスクについて

当社グループは福島県南相馬市に原町工場と小高工場を有しております。両工場は平成23年3月11日に発生した東日本大震災により損害を被りましたが、特に小高工場については福島第一原子力発電所から約11kmに位置し、警戒区域内に該当しているため復旧作業については警戒区域解除後を予定しております。しかしながら警戒区域解除については長期化する可能性があり、解除後であっても建屋や工場敷地土壌に人体に与える影響が大きい放射能による汚染等がある場合も想定され、小高工場の操業見通しが不透明になることがあります。

5【経営上の重要な契約等】

平成23年2月23日開催の取締役会において、大宮工場の工場用地及び社宅用地の売却が決定し、平成23年2月25日に工場用地は株式会社中央住宅並びにポラストン開発株式会社に、社宅用地は株式会社ヤマギシライフコーポレーションに売却する契約を締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、各事業に直結する技術チームが、関連した新技術や展開された新製品の開発を行っております。さらに、別途設けられた技術開発チームでは、新分野技術の研究開発で合成からの検討も行っており、基盤技術を応用した新製品の開発も実を結びつつあります。さらに、化学分析や物性評価を基にした製品・材料の評価解析やコンピューターによる解析・シミュレーションによる製品設計を推進しております。また、製造設備の開発については、施設開発部を中心に取組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は10億4千7百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 産業用資材

工業用品部門においては、当社の特長ある複合材料技術であるゴム、繊維製品から樹脂、金属との接着技術を進化させ、また、シリコン系及び他のゴム製品の製造自動化を推進しています。技術開発チームでは環境対策からゴムやCFRPなどの廃材のリサイクルに積極的に取り組んでおります。また、ゴムを中心とした各種材質への表面処理による非粘着制御技術の量産を継続しており、さらなる付加価値を生む開発が進んでおります。

制御機器部門では、市場の要望するモジュール化に注力し、医療関連機器、半導体向けに新製品を開発しており、燃料電池分野への検討も進んでおります。

一方、電材部門では情報通信及び電力エネルギーのネットワークの中で使用される導電から半導電、絶縁にいたる高機能ゴム部品の開発を行っており、環境対策エネルギー分野へのゴム部品開発にも着手しております。

当セグメントにかかる研究開発費は6億9千8百万円であります。

(2) 引布加工品

加工品部門においては、基盤技術であるゴム引布製造技術を生かした救命いかだの世界市場への販売拡大を進めております。

引布部門においては、高機能ゴムと布の複合シートを開発して自動車から家電までの用途開発を行っております。また、高品質の極薄ゴムシート（厚さ0.1～0.3mm）が量産化され、販売を拡大しております。

印刷材料部門においては、その市場を全世界に求め、顧客志向に合わせた対応をさらに充実させるために、新ブランド・FITシリーズを開発、市場拡販を進めております。さらにブランケットの基盤技術から生まれたシリコン製ブランケットによる新製品の研究開発が進み、新市場（電子部品）への参入が実現しつつあります。

当セグメントにかかる研究開発費は2億1千5百万円であります。

(3) スポーツ用品

ゴルフクラブ用カーボンシャフト部門においては、自社開発した試打ロボット、改良を重ねているスイング及び打球計測システムを配備したテストレンジを設けるとともに、シャフトの動的解析評価により「ゴルフシャフトを一人一人へ最適化する」ため、国内4ヶ所に配置したゴルフクラブ相談室を一般ゴルファーと直に接する場として活用し製品開発に役立てております。こうした研究開発活動の中からSPEEDER、ZCOM、ROMBAXシリーズの開発に成功し、上市に至っております。さらに高機能シャフトMOTORE SPEEDER-VTを発売し、加えて新設計アイアン用シャフトの開発にも着手しております。

当セグメントにかかる研究開発費は1億3千3百万円であります。

(4) その他

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、以下の科目について、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる方法により見積り計算を行っております。

- 繰延税金資産
- 繰延税金負債
- 貸倒引当金
- 賞与引当金
- 災害損失引当金
- 退職給付引当金
- 環境対策引当金

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益について

当連結会計年度の売上高は、自動車市場の好転の影響などにより、262億5千9百万円（前年同期比10.5%増）となりました。このうち、海外売上高は63億6千6百万円（前年同期比14.2%増）で売上全体の24.2%を占めております。

当連結会計年度の営業利益は、生産性の向上などにより、13億4百万円（前年同期比31.2%増）となりました。経常利益について

当連結会計年度の経常利益は、為替差損が増加したものの、11億1千8百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

当期純利益について

当連結会計年度の当期純利益は、災害による損失の発生などにより、3億5千2百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の資産につきましては、252億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億2千3百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が増加したことによるものであります。

負債につきましては、94億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億2千万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、158億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「[1 業績等の概要](2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる分野を中心に研究開発、生産性向上、省力化、合理化及び信頼性向上を目的に、総額35億1千8百万円の設備投資を実施しました。

産業用資材においては、当社小高工場の建屋及び練ゴム製造設備、海外子会社杭州藤倉橡膠有限公司及びIER Fujikura, Inc.の設備拡充等を中心に24億8千5百万円の設備投資を実施しました。

引布加工品においては、当社岩槻工場のエンジニアリングセンターの新設、印刷材料部門の設備拡充等を中心に6億6千8百万円の設備投資を実施しました。

スポーツ用品においては、当社小高工場の建屋及びシャフト製造設備、海外子会社Fujikura Composite America, Inc.の設備拡充等を中心に3億4千6百万円の設備投資を実施しました。

所要資金については、いずれも自己資金を充当しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
大宮工場 (さいたま市大宮区)	産業用資材	産業用資材 生産設備	153	200,510	80,698 (24.9)		54,692	336,055	33 [32]
岩槻工場 (さいたま市岩槻区)	産業用資材、引 布加工品	産業用資材、引 布加工品生産設 備	889,385	291,757	962,363 (41.0) [2.2]	20,064	199,487	2,363,059	169 [82]
原町工場 (福島県南相馬市)	産業用資材	産業用資材 生産設備	201,893	291,837	172,043 (28.8) [10.6]		66,563	732,337	135 [135]
小高工場 (福島県南相馬市)	産業用資材、引 布加工品、ス ポーツ用品	産業用資材、引 布加工品、ス ポーツ用品生産 設備	1,155,220	515,164	190,000 (137.6)		200,269	2,060,654	52 [61]
本社 (東京都品川区)		その他設備	20,714			3,564	1,521	25,799	68 [15]

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
藤栄産業(株) (さいたま市岩槻区)	産業用資材	産業用資材 生産設備	247,925	199,607	492,580 (8.9)		55,339	995,453	49 [101]
(株)キャラバン (東京都豊島区)	スポーツ用品	スポーツ用品の 仕入販売設備	19,678	28	331,792 (12.2)		5,203	356,702	21 [13]
藤栄運輸(株) (さいたま市岩槻区)	その他	保管運搬設備	9,289	13,207	3,772 (1.7)		619	26,890	45 [6]

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
Fujikura Composite America, Inc. (米国カリフォルニア州)	スポーツ用品	スポーツ用品の 仕入販売設備	17,053	951		1,764	16,144	35,913	26 []
杭州藤倉橡膠有限公司(中 国浙江省)	産業用資材	産業用資材 生産設備	173,930	506,530	[13.0]		17,892	698,354	229 [247]
IER Fujikura, Inc. (米国オハイオ州)	産業用資材	産業用資材 生産設備	157,608	40,390	33,674 (26.3)	12,261	12,677	256,612	130 [37]
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. (ベトナム ハイフォン市)	産業用資材 引布加工品 スポーツ用品	産業用資材、引 布加工品、ス ポーツ用品生産 設備	312,415	174,587	[43.2]		11,045	498,048	345 []

(注) 1 大宮工場については、平成23年2月25日に売却する契約を締結しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 土地建物の一部を賃借しております。年間賃借料は101,179千円であります。賃借している土地の面積は [] で外書をしております。

4 小高工場については、福島第一原子力発電所からの距離が約11kmであるため警戒区域に指定されており、設備は現在休止中であります。

5 上記のほか、試験機、コンピュータ等リース契約による設備があります。その年間支払リース料は、54,537千円です。

6 従業員数の [] は、年間平均人員の臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予 定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
安吉藤倉橡膠 有限公司	中国浙江省	産業用資材	産業用資材 生産設備	850,000		自己資金及び 借入金	平成 23.5	平成 24.4

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年3月31日	634,607	23,446,209	214,549	3,804,298	214,515	3,207,390

(注) 転換社債の転換による増加(平成3年4月1日~平成4年3月31日)

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	25	61	43	1	4,796	4,957	
所有株式数 (単元)		61,565	1,424	69,732	5,702	3	95,849	234,275	18,709
所有株式数の 割合(%)		26.28	0.61	29.77	2.43	0.00	40.91	100	

(注) 1 自己株式3,786,074株は「個人その他」に37,860単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が30単元が含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場1-5-1	47,763	20.37
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	12,492	5.32
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	9,500	4.05
藤倉化成株式会社	東京都板橋区蓮根3-20-7	5,698	2.43
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原2-4-46	5,152	2.19
日東商事株式会社	大阪市北区西天満4-12-5	4,500	1.91
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	4,264	1.81
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	4,180	1.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	4,008	1.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,847	1.64
計		101,404	43.24

(注) 上記以外に自己株式37,860百株を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,786,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,641,500	196,415	
単元未満株式	普通株式 18,709		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		196,415	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の30個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉ゴム工業株式会社	東京都品川区西五反田2-11-20	3,786,000		3,786,000	16.15
計		3,786,000		3,786,000	16.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	123	42,591
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,786,074		3,786,074	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分については、長期的視野に立ち安定的な配当を行うべく、純資産配当率を基準に、収益状況、将来の事業展開等を考慮の上、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。当事業年度の配当金については、上記方針に基づき1株につき10円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備え、設備投資資金及び研究開発費用として投入していく予定であります。

その結果、純資産配当率は、1.5%となります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月11日 取締役会決議	98,300	5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	98,300	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,140	938	520	442	431
最低(円)	750	400	240	275	245

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	329	336	365	415	431	412
最低(円)	299	297	323	350	388	245

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		中 光好	昭和26年10月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 印材事業部長 平成14年6月 取締役 平成15年1月 管理本部長兼経営企画室長 平成17年3月 Fujikura Composite America, Inc. CEO 平成17年7月 経営企画室長兼事業所統括部長 平成19年4月 Fujikura Composites Europe B.V.取締役社長 平成20年1月 経営企画室長 平成20年4月 代表取締役社長(現) 平成20年4月 杭州藤倉橡膠有限公司董事長(現) 平成20年4月 IER Fujikura, Inc. 会長 平成20年8月 FUJIKURA COMPOSITES HAIIPHONG, Inc. 会長(現) 平成23年2月 安吉藤倉橡膠有限公司董事長(現)	(注)3	46,193
常務取締役	技術製造本部長	神山 幸一	昭和30年1月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 杭州藤倉橡膠有限公司出向 平成14年4月 杭州藤倉橡膠有限公司総経理 平成18年6月 取締役 平成19年4月 工業用品事業部副事業部長 平成20年1月 制御機器事業部長 平成20年5月 ㈱藤光機械製作所取締役社長 平成20年10月 制御機器事業部長兼事業所統括部長兼大宮工場長 平成20年12月 工業用品事業部長 平成20年12月 IER Fujikura, Inc. 会長(現) 平成21年4月 常務取締役(現) 工業用品事業部長兼工場再編推進室長 平成22年4月 技術製造本部長兼工場再編推進室長 平成23年4月 技術製造本部長(現)	(注)3	9,835
常務取締役	営業本部長兼 大阪支店長	村田 良樹	昭和25年3月22日生	昭和44年9月 当社入社 平成2年4月 ㈱フジクラエンタープライズ出向 平成17年3月 ㈱フジクラエンタープライズ取締役社長 平成18年2月 スポーツ用品事業部長 平成18年6月 取締役 平成20年5月 Fujikura Composite America, Inc. CEO(現) 平成21年1月 スポーツ用品事業部長兼原町工場長 平成21年4月 常務取締役(現) スポーツ用品事業部長兼事業所統括部長兼原町工場長 平成21年5月 ㈱アールアンドアールフジクラ取締役社長 平成22年4月 営業本部長兼大阪支店長(現)	(注)3	20,448

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長兼 同人事総務部 長兼内部統制 室長	森田 健司	昭和33年5月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成7年10月 Fujikura Composite America, Inc. 出向 平成17年4月 管理本部経理部長 平成19年1月 Fujikura Composite America, Inc. CEO 平成20年1月 管理本部副管理本部長兼経 理部長 平成20年4月 管理本部長兼同経理部長兼 大阪支店長 平成20年6月 取締役(現) 平成22年4月 管理本部長兼同経理部長兼 内部統制室長 平成23年4月 管理本部長兼同人事総務部 長兼内部統制室長(現)	(注)3	8,265
取締役	技術製造本部 副本部長	高橋 良尚	昭和32年11月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年1月 工業用品事業部材料設計グ ループリーダー 平成20年1月 工業用品事業部技術部長 平成21年4月 工業用品事業部副事業部長 兼同技術部長 平成21年6月 取締役(現) 平成21年8月 工業用品事業部副事業部長 兼同技術部長兼同品質保証 部長 平成22年4月 技術製造本部副本部長 (現) IER Fujikura, Inc. CEO (現)	(注)3	3,869
取締役	経営企画室長	植松 克夫	昭和31年1月13日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年4月 制御機器事業部副事業部長 平成20年12月 制御機器事業部長 株式会社藤光機械製作所取 締役社長 平成22年4月 営業本部制御機器営業部長 平成22年5月 営業本部副本部長兼同制御 機器営業部長 平成22年6月 取締役(現) 平成23年1月 経営企画室長兼営業本部制 御機器営業部長 平成23年4月 経営企画室長(現)	(注)3	4,553
取締役		大橋 一彦	昭和16年10月10日生	昭和40年4月 藤倉電線(株)(現株フジク ラ)入社 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成17年4月 同社代表取締役社長 平成21年4月 同社代表取締役会長 平成21年6月 当社取締役(現) 平成23年4月 株式会社フジクラ取締役相 談役(現)	(注)3	2,000
常勤監査役		平澤 春夫	昭和21年3月7日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年9月 工業用品事業部副事業部長 平成12年4月 工業用品事業部長 平成12年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成20年4月 取締役 平成20年6月 常勤監査役(現)	(注)4	18,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		田島 勝弘	昭和22年2月21日生	昭和40年4月 当社入社 平成14年4月 大宮工場長 平成16年1月 工業用品事業部製造グループリーダー兼原町工場長 平成17年10月 工業用品事業部副事業部長兼同製造グループリーダー兼原町工場長 平成19年2月 理事 平成21年4月 工業用品事業部副事業部長 平成21年6月 工業用品事業部付 平成21年6月 常勤監査役(現)	(注)5	3,000
監査役		長谷川 嘉昭	昭和13年10月3日生	昭和37年4月 藤倉化成(株)入社 昭和58年7月 同社取締役 昭和62年7月 同社常務取締役 平成3年6月 同社専務取締役 平成4年6月 同社取締役社長 平成6年6月 当社監査役(現) 平成17年6月 藤倉化成(株)代表取締役会長(現)	(注)6	20,000
監査役		細井 和昭	昭和23年1月2日生	昭和50年11月 監査法人千代田事務所入所 昭和54年3月 公認会計士登録 昭和62年1月 新光監査法人社員 平成5年9月 中央監査法人代表社員 平成17年3月 税理士登録 平成18年10月 細井会計事務所開業(現) 平成19年6月 東プレ(株)監査役(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)6	
計						137,063

- (注) 1 取締役大橋一彦氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役長谷川嘉昭氏及び細井和昭氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期につきましては、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年となっております。
- 4 任期につきましては、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年となっております。
- 5 任期につきましては、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年となっております。
- 6 任期につきましては、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年となっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方と現在の体制を採用している理由

企業の存続と価値の向上におけるコーポレートガバナンスの重要性については、当社においても認識しており、当社の規模や事業の性質に適応した形で、業務の効率性・透明性・公正性において適正性を高め、株主を始めとするステークホルダー全般の信頼に応えつつ、株主に最大限の利益還元を行うことを目標とするとの基本的な考え方の下に、コーポレートガバナンス体制の強化に努めております。

当社は、当社の事業環境、経営について、十分な見識を有する社外取締役及び社外監査役をメンバーに加え、かつ、法令、定款に適合した規定類に則して取締役会、監査役会等を運営することで、迅速な意思決定と業務執行への十分な監督、並びに投資家に対する透明性を確保することができると考え、現在の体制を採用しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

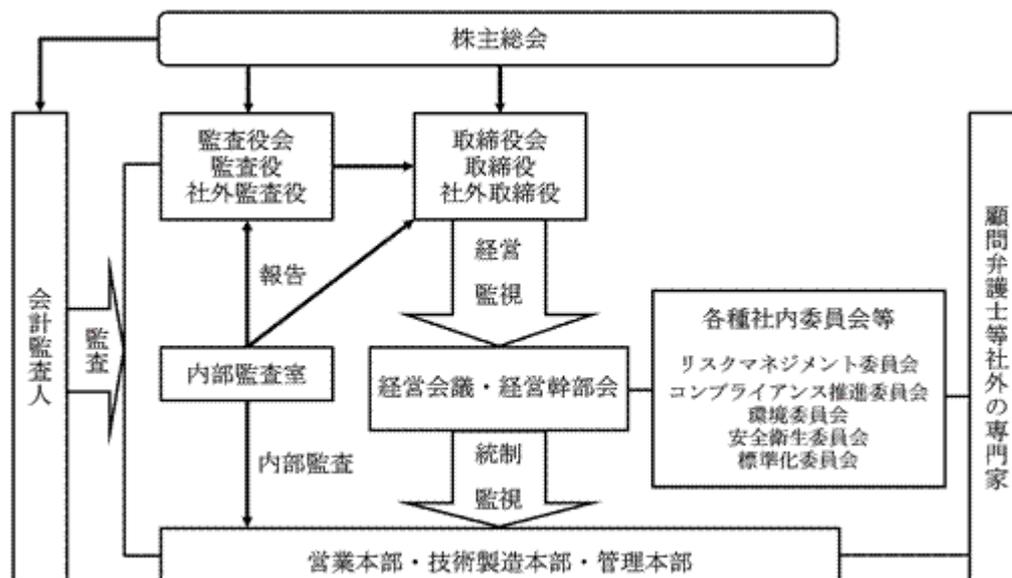
当社は監査役制度を採用しております。また、当社の規模等に鑑み取締役7名及び監査役4名を選任しております。

そのうち、社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

なお、平成23年6月29日開催の第132回定時株主総会において決議がなされ、提出日現在においても社外取締役1名、社外監査役2名となっております。

取締役会は月1回定期的に開催しており、全監査役も出席しております。取締役は経営の基本方針に基づき、また法令及び定款に違反なきよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの立場から経営のチェックを行っております。

会社の機関・内部統制の関係を図表すると次のとおりであります。



会計監査人については、平成23年6月29日開催の第132回定時株主総会にて新日本有限責任監査法人が留任いたしましたので、これより監査契約を結び、以前と同様に正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備する予定であります。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

社外取締役1名は、当社のその他の関係会社であります株式会社フジクラの相談役、社外監査役2名は藤倉化成株式会社の代表取締役、公認会計士の資格を持つ者であります。当社との主な取引関係は、株式会社フジクラとの製品売買の一般的商取引であり、その他の利害関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役が、当社の意思決定の過程において、その知識、経験、実績に基づいた見解を提示することで、当社の意思決定をより適切なものとすることができると、当社は考えております。これら社外取締役及び社外監査役は、当社の事業への理解の深さ、これまでの経験と実績に基づいて株主総会において選任され、役員による相互監視や法令及び定款に基づく社内規定に則した意思決定の徹底などにより、その独立性は保たれていると当社は考えております。

社外取締役、社外監査役は取締役会及び監査役会において情報を共有してその監督や監査の精度をより高めるとともに、社外監査役は、内部監査室や会計監査人と監査情報を共有して、監査役監査の向上に努めております。また、内部監査室が子会社を含む当社グループ全部門に対して定期的実施している内部監査に関する報告書は、社長及び監査役に対して提出しております。

(2) 内部統制に関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムは、企業の存続と価値の向上に重要であり、当社グループの状況に則して、業務の効率性・透明性・公正性において適切なシステムの構築と運用に努めており、現在の当社グループの内部統制システムの状況は以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務が効率的に行われることを確保するための体制

事業の執行にあたっては、職務権限及び妥当な意思決定ルールを規定して各責任者に権限を委譲し、各責任者は、その権限に基づき、取締役会で決定した基本方針に従って事業計画を策定し実施いたします。

執行にあたって生じる設備投資・要員の異動については、取締役会で決定した基本方針に基づいて、常勤取締役と当該責任者が構成する経営会議において、全社的観点から詳細かつ十分に検討して決定いたします。

目標を明確にして効率の良い事業運営を行うため、予算管理規定に基づき全社及び各事業の年度予算を定め、それに基づいた業績管理を徹底しており、経営幹部会（月次）、事業ヒアリング（四半期）での報告を通じて、常時、状況を把握し、必要な修正を加えております。

2. 資産の保全が適に行われるための体制

資産の取得、使用及び処分は、社内規定に定める手続及び承認の下に実施されております。また、適切なリスク管理によって顕在化した、または、予見される損失に対して、資産への影響を限定しております。

3. 情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理は社内規定に定められた方法により実施しております。また、電子情報の保存管理については、アクセス制限、バックアップなどにより情報の保全を図っております。

4. 損失の危険の管理に係る体制

当社グループでは、事業リスク、災害リスク、品質・環境リスク、安全衛生リスクなどリスクの種類に応じて設ける専門委員会及び管掌部門が、リスクを内包する部門と協力してリスクの継続的な識別、分析、評価、対応策の検討及び検証を行うほか、グループ全体にかかる重要なリスクの継続的な識別、分析、評価、対応策の検討及び検証をリスクマネジメント委員会の管理下において、リスク管理をグループ横断的かつ統合的に行っております。

5. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」を制定し、コンプライアンス推進委員会を設けてコンプライアンス推進にあたるほか、監査役・内部監査室が法令・定款等社内規定に基づいてモニタリングしております。また、内部通報制度を充実させ、社長・監査役・内部監査室長・管理本部長・コンプライアンス推進委員長など複数の情報受付窓口を設置して、グループ内の役職員（派遣社員も含む）からの情報提供を受け、トップダウン型で迅速な問題解決を図る体制を構築しております。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

内部統制室を設置し、当社グループの内部統制の整備と運用を統一かつ網羅的に進め、企業会計審議会の財務報告に係る内部統制実施基準の定めるところに沿って体制を構築しております。

7. 監査役を補助する使用人に関する体制

監査役は、管理本部の所属員に監査役の事務を補助させることができ、また、その職務に必要な場合、取締役から独立して監査役の指揮下で監査業務の補助を行うための補助者を要請できることとしております。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会その他社内の重要会議に出席し、取締役及び使用人から、事業に関する重要な事項についての報告を受け、また、取締役及び使用人は、監査役の要請に応じて、経営上の重要事項を報告することとしております。また、監査役は内部通報の受付窓口でありますと同時に、その他複数の受付窓口へ寄せられた内部通報についても、これを監査役に通知することとしております。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び会計監査人と定期的な会合を持ち意見交換を行うほか、必要に応じて当該責任者等に直接ヒアリングを行うなど、監査の強化を図っております。

10. 反社会的勢力排除に係る体制

当社は、自らの企業価値を守り、当社の社会的責任を果たす観点から反社会的勢力との関係遮断を「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」に規定し、人事総務部を対応統括部署として、地域の警察及び警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の機関と連絡を取りながら、従業員への研修、契約書への反社会的勢力排除条項の追加など被害予防体制の強化を進めております。

(3) 役員報酬の内容及び決定に関する方針の内容及び方法

当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬額は次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 92,313千円（うち社外取締役3,000千円）

監査役の年間報酬総額 39,039千円（うち社外監査役7,800千円）

役員報酬につきましては、株主総会で決定された内容及び社内規定に則して取締役社長が原案を作成し、取締役会で審議決定することとしております。当社は、取締役のインセンティブの向上を目的として、役員の賞与及び退任慰労金を廃止して年度報酬に一本化し、社外取締役を除く取締役に対して、経常利益目標に対する達成の度合いに応じて、株主総会で決議された報酬額の範囲内で報酬の一部を増減させる利益連動型報酬制度を採用すると同時に、株式価値の向上について投資家と一体感を保ち、報酬と株価を連動させることを目的として、報酬の一部を株式取得目的報酬として「役員るいとう」による株式取得に充当しております。

(4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・常勤監査役は社内の重要な会議に出席し、経営執行状況を監視しております。
- ・独立した内部監査室（5名）が、当社グループの全部門に対して、定期的な内部監査を実施しております。
- ・内部監査室は監査役及び会計監査人と常時密接に連絡を取って監査にあたっているほか、監査役と内部監査室は互いの監査状況について適宜情報を交換しているほか、内部監査室が子会社を含む当社グループ全部門に対して定期的な実施している内部監査に関する報告書は、取締役社長及び監査役に対して提出しております。
- ・会計監査人と監査役及び取締役社長との定期的なミーティングを行い、監査チェックの強化を図っております。

(5) 会計監査の状況

当社の公認会計士は新日本有限責任監査法人に属しており、業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は下表のとおりであります。

公認会計士氏名	継続監査年数
長坂 隆	5年
栗原 学	2年

なお、監査業務にあたる補助者の構成は公認会計士8名、その他9名となっております。

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

- ・社外取締役1名及び社外監査役2名のうち1名は、それぞれ当社のその他の關係会社であります株式会社フジクラの相談役、藤倉化成株式会社の代表取締役会長であります。もう1名の社外監査役は、公認会計士であります。
- ・株式会社フジクラとは製品売買の一般的商取引があります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得の決定要件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な自己の株式の取得を可能にすることを目的とするものであります。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式
銘柄数：32
貸借対照表計上額の合計：789,047千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藤倉化成(株)	606,500	305,676	業務上の連携強化
J S R(株)	67,000	130,851	株式の安定化
サカタインクス(株)	108,000	49,464	株式の安定化
愛三工業(株)	55,000	47,190	株式の安定化
(株)武蔵野銀行	17,110	45,923	株式の安定化
大日本印刷(株)	32,000	40,416	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,600	38,934	株式の安定化
三井住友海上グループホールディングス(株)	12,900	33,475	株式の安定化
(株)東芝	50,000	24,150	株式の安定化
オリンパス(株)	5,000	15,000	株式の安定化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藤倉化成(株)	606,500	317,806	業務上の連携強化
J S R(株)	67,000	111,823	株式の安定化
(株)武蔵野銀行	18,476	49,811	株式の安定化
愛三工業(株)	55,000	46,970	株式の安定化
サカタインクス(株)	108,000	42,444	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,600	32,583	株式の安定化
大日本印刷(株)	32,000	32,416	株式の安定化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	12,900	24,432	株式の安定化
(株)東芝	50,000	20,350	株式の安定化
オリンパス(株)	5,000	11,570	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,060	10,775	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	12,300	4,870	株式の安定化
(株)常陽銀行	12,100	3,956	株式の安定化
日本電信電話(株)	1,020	3,809	株式の安定化
中央三井トラストホールディングス(株)	12,900	3,805	株式の安定化
(株)ニッキ	11,776	2,732	株式の安定化
デンヨー(株)	1,000	1,225	株式の安定化
オカモト(株)	4,000	1,220	株式の安定化
凸版印刷(株)	1,000	656	株式の安定化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)朝日ラバー	2,000	570	株式の安定化

みなし保有株式
 該当事項はありません。

- 八 保有目的が純投資目的の投資株式
 該当事項はありません。
- 二 保有目的を変更した投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	33,000	-	33,000	2,600
連結子会社	-	-	-	-
計	33,000	-	33,000	2,600

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFujikura Composite America, Inc.は、当社の監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を11,973千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFujikura Composite America, Inc.は、当社の監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を10,597千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の監査人である新日本有限責任監査法人に対して、国際会計基準の導入準備に関する助言・指導業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,780,254	3,077,570
受取手形及び売掛金	7,088,289	6,652,434
有価証券	-	300,210
商品及び製品	1,145,785	1,447,053
仕掛品	1,556,792	1,832,525
原材料及び貯蔵品	464,938	425,594
繰延税金資産	306,622	291,581
その他	535,358	641,895
貸倒引当金	13,933	18,184
流動資産合計	14,864,108	14,650,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,765,690	8,497,159
減価償却累計額	5,162,253	5,232,550
建物及び構築物(純額)	1,603,436	3,264,609
機械装置及び運搬具	16,335,274	15,585,314
減価償却累計額	14,023,265	13,266,658
機械装置及び運搬具(純額)	2,312,008	2,318,655
土地	2,630,020	2,638,202
建設仮勘定	39,825	230,499
その他	3,510,470	3,640,735
減価償却累計額	3,239,156	3,185,553
その他(純額)	271,313	455,181
有形固定資産合計	6,856,604	8,907,149
無形固定資産		
その他	113,664	87,799
無形固定資産合計	113,664	87,799
投資その他の資産		
投資有価証券	980,467	1,200,922
長期貸付金	91,485	69,028
繰延税金資産	101,641	66,062
その他	570,877	316,078
貸倒引当金	25,075	20,379
投資その他の資産合計	1,719,397	1,631,713
固定資産合計	8,689,666	10,626,662
資産合計	23,553,774	25,277,343

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,071,964	2,083,534
短期借入金	2,558,372	2,510,510
未払法人税等	358,672	172,753
賞与引当金	301,658	322,639
災害損失引当金	-	42,658
その他	754,063	2,032,248
流動負債合計	6,044,731	7,164,344
固定負債		
長期借入金	785,969	1,500,000
繰延税金負債	248,189	117,339
退職給付引当金	509,353	468,119
環境対策引当金	-	40,430
資産除去債務	-	22,837
その他	153,967	149,797
固定負債合計	1,697,479	2,298,524
負債合計	7,742,210	9,462,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,230,719	3,230,719
利益剰余金	10,280,712	10,436,865
自己株式	1,556,352	1,556,395
株主資本合計	15,759,378	15,915,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,991	132,058
為替換算調整勘定	129,805	233,072
その他の包括利益累計額合計	52,185	101,013
純資産合計	15,811,563	15,814,474
負債純資産合計	23,553,774	25,277,343

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	23,760,871	26,259,109
売上原価	² 18,262,940	² 20,305,212
売上総利益	5,497,930	5,953,897
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	321,423	408,652
給料及び手当	¹ 1,815,681	¹ 1,865,165
福利厚生費	321,282	353,971
旅費及び通信費	219,134	235,602
減価償却費	92,140	97,222
保管賃借料	267,723	260,876
研究開発費	² 362,254	² 354,279
貸倒引当金繰入額	-	8,225
その他	1,104,428	1,065,657
販売費及び一般管理費合計	4,504,069	4,649,654
営業利益	993,861	1,304,243
営業外収益		
受取利息	10,489	10,042
受取配当金	27,143	27,044
受取賃貸料	51,378	53,525
その他	91,318	66,619
営業外収益合計	180,329	157,232
営業外費用		
支払利息	32,497	22,262
賃貸収入原価	35,512	38,313
固定資産除却損	³ 19,431	³ 30,263
為替差損	61,508	184,513
コミットメント手数料	13,941	19,605
その他	36,368	47,745
営業外費用合計	199,260	342,704
経常利益	974,930	1,118,771
特別利益		
貸倒引当金戻入額	611	-
固定資産売却益	-	8,190
その他	-	4,155
特別利益合計	611	12,345

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産臨時償却費	140,716	-
投資有価証券評価損	4,098	6,906
のれん償却費	⁴ 99,652	-
子会社工場閉鎖損失	44,117	-
災害による損失	-	⁵ 297,928
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,837
環境対策引当金繰入額	-	40,430
工場再編費用	-	95,004
その他	596	-
特別損失合計	289,180	463,107
税金等調整前当期純利益	686,362	668,009
法人税、住民税及び事業税	477,828	391,540
法人税等調整額	167,332	76,286
法人税等合計	310,496	315,254
少数株主損益調整前当期純利益	-	352,754
当期純利益	375,865	352,754
少数株主損益調整前当期純利益	-	352,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	49,932
為替換算調整勘定	-	103,266
その他の包括利益合計	-	⁷ 153,199
包括利益	-	⁶ 199,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	199,555

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,804,298	3,804,298
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,804,298	3,804,298
資本剰余金		
前期末残高	3,230,719	3,230,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,230,719	3,230,719
利益剰余金		
前期末残高	10,101,450	10,280,712
当期変動額		
剰余金の配当	196,603	196,602
当期純利益	375,865	352,754
当期変動額合計	179,262	156,152
当期末残高	10,280,712	10,436,865
自己株式		
前期末残高	1,556,330	1,556,352
当期変動額		
自己株式の取得	21	42
当期変動額合計	21	42
当期末残高	1,556,352	1,556,395
株主資本合計		
前期末残高	15,580,137	15,759,378
当期変動額		
剰余金の配当	196,603	196,602
当期純利益	375,865	352,754
自己株式の取得	21	42
当期変動額合計	179,240	156,110
当期末残高	15,759,378	15,915,488

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,714	181,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,277	49,932
当期変動額合計	147,277	49,932
当期末残高	181,991	132,058
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,357	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,357	-
当期変動額合計	3,357	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	284,264	129,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,458	103,266
当期変動額合計	154,458	103,266
当期末残高	129,805	233,072
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	252,907	52,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305,093	153,199
当期変動額合計	305,093	153,199
当期末残高	52,185	101,013
純資産合計		
前期末残高	15,327,229	15,811,563
当期変動額		
剰余金の配当	196,603	196,602
当期純利益	375,865	352,754
自己株式の取得	21	42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305,093	153,199
当期変動額合計	484,334	2,910
当期末残高	15,811,563	15,814,474

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	686,362	668,009
減価償却費	1,217,549	1,166,866
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,837
環境対策引当金の増減額（は減少）	-	40,430
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	42,658
災害による損失	-	110,970
固定資産臨時償却費	140,716	-
のれん償却額	99,652	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,636	1,236
賞与引当金の増減額（は減少）	18,914	22,145
退職給付引当金の増減額（は減少）	205,217	168,063
受取利息及び受取配当金	37,632	37,087
支払利息	32,497	22,262
為替差損益（は益）	28,478	270,028
投資有価証券売却損益（は益）	45	3,116
投資有価証券評価損益（は益）	4,098	6,906
固定資産除却損	86,325	30,263
固定資産売却損益（は益）	2,734	8,190
売上債権の増減額（は増加）	598,561	314,595
たな卸資産の増減額（は増加）	257,038	707,512
その他の流動資産の増減額（は増加）	93,630	103,498
仕入債務の増減額（は減少）	306,110	105,043
その他の流動負債の増減額（は減少）	219,619	291,272
その他	4,906	43,072
小計	2,131,567	2,387,344
利息及び配当金の受取額	36,130	34,280
利息の支払額	32,499	22,257
法人税等の支払額	255,000	570,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,880,198	1,829,212

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	300,887
有形固定資産の取得による支出	432,055	2,455,963
有形固定資産の売却による収入	1,677	127,937
無形固定資産の取得による支出	24,480	290
投資有価証券の取得による支出	328	301,653
投資有価証券の売却による収入	250	988
定期預金の増減額（ は増加）	1,102,303	501,236
その他の投資による支出	61,364	35,082
その他の投資の回収による収入	16,072	23,152
子会社株式の取得による支出	99,652	-
貸付けによる支出	19,101	590
貸付金の回収による収入	28,222	31,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,693,062	2,409,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	469,519	845,601
長期借入れによる収入	292,289	2,000,000
長期借入金の返済による支出	-	484,375
自己株式の取得による支出	21	42
配当金の支払額	196,603	196,602
リース債務の返済による支出	10,001	17,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,856	456,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,874	67,808
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	191,845	192,033
現金及び現金同等物の期首残高	2,869,796	2,677,950
現金及び現金同等物の期末残高	2,677,950	2,485,917

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 日興ゴム工業(株) (株)フジクラエンタープライズ 藤栄産業(株) (株)キャラバン Fujikura Composite America, Inc. 杭州藤倉橡膠有限公司 藤栄運輸(株) IER Fujikura, Inc. FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. FUJIKURA GRAPHICS, INC. 当連結会計年度においてFujikura Composite America, Inc.の産業用資材製品部門を分社化し、FUJIKURA GRAPHICS, INC.を設立いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)藤加工所 (株)藤光機械製作所 連結範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(株)藤加工所他5社)及び関連会社(道藤ゴム工業(株))は、いずれも連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)キャラバン</td> <td style="text-align: center;">2月28日</td> </tr> <tr> <td>Fujikura Composite America, Inc.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州藤倉橡膠有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>IER Fujikura, Inc.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>FUJIKURA GRAPHICS, INC.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)キャラバン	2月28日	Fujikura Composite America, Inc.	12月31日	杭州藤倉橡膠有限公司	12月31日	IER Fujikura, Inc.	12月31日	FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	12月31日	FUJIKURA GRAPHICS, INC.	12月31日	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 藤栄産業(株) (株)キャラバン Fujikura Composite America, Inc. 杭州藤倉橡膠有限公司 藤栄運輸(株) IER Fujikura, Inc. FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. FUJIKURA GRAPHICS, INC. 安吉藤倉橡膠有限公司 上記のうち、安吉藤倉橡膠有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました日興ゴム工業(株)及び(株)フジクラエンタープライズは、当連結会計年度において当社が吸収合併を行ったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Fujikura Composite America, Inc.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州藤倉橡膠有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>IER Fujikura, Inc.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>FUJIKURA GRAPHICS, INC.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>安吉藤倉橡膠有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Fujikura Composite America, Inc.	12月31日	杭州藤倉橡膠有限公司	12月31日	IER Fujikura, Inc.	12月31日	FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	12月31日	FUJIKURA GRAPHICS, INC.	12月31日	安吉藤倉橡膠有限公司	12月31日
会社名	決算日																												
(株)キャラバン	2月28日																												
Fujikura Composite America, Inc.	12月31日																												
杭州藤倉橡膠有限公司	12月31日																												
IER Fujikura, Inc.	12月31日																												
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	12月31日																												
FUJIKURA GRAPHICS, INC.	12月31日																												
会社名	決算日																												
Fujikura Composite America, Inc.	12月31日																												
杭州藤倉橡膠有限公司	12月31日																												
IER Fujikura, Inc.	12月31日																												
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	12月31日																												
FUJIKURA GRAPHICS, INC.	12月31日																												
安吉藤倉橡膠有限公司	12月31日																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によって評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬具 2年~9年</p> <p>(追加情報) 当社は平成21年7月29日開催の取締役会において平成23年3月31日までに大宮工場を移転・閉鎖することを決議したことに伴い、当連結会計年度において、建物及び構築物の耐用年数を短縮しております。 これによる影響額は、当連結会計年度の固定資産臨時償却費として特別損失に140,716千円計上しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、使用するソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>当連結会計年度から㈱キャラバンは、当社の事業年度と一致させることにより効率的な連結決算業務を進めるために、決算日を2月28日から3月31日に変更いたしました。なお、これによる当連結会計年度の㈱キャラバンの連結会計期間は13ヶ月間であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理費用見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 （追加情報） 当社は「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理費用見積額の金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より環境対策引当金を計上しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益には影響ありませんが、税金等調整前当期純利益は40,430千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段...同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>ヘッジ対象...外貨建売上債権 外貨建仕入債務 外貨建貸付金</p> <p>ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産及び負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、4年間の定額法により償却をしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益には影響ありませんが、税金等調整前当期純利益は22,837千円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益及び包括利益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 52,950千円</p> <p>2 輸出為替手形割引残高は19,574千円であります。</p> <p>3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	3,000,000千円	借入実行額	300,000千円	差引額	2,700,000千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 52,950千円</p> <p>2 輸出為替手形割引残高は16,318千円であります。</p> <p>3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	2,000,000千円	借入実行額	-千円	差引額	2,000,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	3,000,000千円												
借入実行額	300,000千円												
差引額	2,700,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	2,000,000千円												
借入実行額	-千円												
差引額	2,000,000千円												

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																						
<p>1 賞与引当金繰入額 86,751千円 退職給付費用 149,178千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,070,091千円であります。</p> <p>3 毎期経常的に発生する除却損であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,813千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,679千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,938千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,431千円</td> </tr> </table> <p>4 連結子会社株式の追加取得時に生じた投資と資本の相殺消去差額を一括償却したものであります。</p>	建物及び構築物	1,813千円	機械装置及び運搬具	15,679千円	その他	1,938千円	合計	19,431千円	<p>1 賞与引当金繰入額 95,153千円 退職給付費用 131,526千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,047,539千円であります。</p> <p>3 毎期経常的に発生する除却損であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,472千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,676千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,115千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,263千円</td> </tr> </table> <p>5 災害による損失には、東日本大震災の影響により臨時的に発生した費用を計上しております。 なお、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">休業期間固定費</td> <td style="text-align: right;">130,870千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産滅失損失</td> <td style="text-align: right;">111,382千円</td> </tr> <tr> <td>設備復旧費用</td> <td style="text-align: right;">44,086千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,589千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,928千円</td> </tr> </table> <p>6 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">680,959千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680,959千円</td> </tr> </table> <p>7 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">147,277千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">3,357千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">154,458千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,093千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,472千円	機械装置及び運搬具	16,676千円	その他	1,115千円	合計	30,263千円	休業期間固定費	130,870千円	棚卸資産滅失損失	111,382千円	設備復旧費用	44,086千円	その他	11,589千円	合計	297,928千円	親会社株主に係る包括利益	680,959千円	合計	680,959千円	その他有価証券評価差額金	147,277千円	繰延ヘッジ損益	3,357千円	為替換算調整勘定	154,458千円	合計	305,093千円
建物及び構築物	1,813千円																																						
機械装置及び運搬具	15,679千円																																						
その他	1,938千円																																						
合計	19,431千円																																						
建物及び構築物	12,472千円																																						
機械装置及び運搬具	16,676千円																																						
その他	1,115千円																																						
合計	30,263千円																																						
休業期間固定費	130,870千円																																						
棚卸資産滅失損失	111,382千円																																						
設備復旧費用	44,086千円																																						
その他	11,589千円																																						
合計	297,928千円																																						
親会社株主に係る包括利益	680,959千円																																						
合計	680,959千円																																						
その他有価証券評価差額金	147,277千円																																						
繰延ヘッジ損益	3,357千円																																						
為替換算調整勘定	154,458千円																																						
合計	305,093千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,446,209			23,446,209
合計	23,446,209			23,446,209
自己株式				
普通株式(注)	3,785,887	64		3,785,951
合計	3,785,887	64		3,785,951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,301	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	98,301	5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,301	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,446,209			23,446,209
合計	23,446,209			23,446,209
自己株式				
普通株式（注）	3,785,951	123		3,786,074
合計	3,785,951	123		3,786,074

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,301	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	98,300	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,300	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 3,780,254千円	現金及び預金勘定 3,077,570千円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,102,303千円	預入期間が3か月を超える定期預金 591,652千円
現金及び現金同等物 2,677,950千円	現金及び現金同等物 2,485,917千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額	(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額
機械装置及び運搬具 345,021千円 146,044千円 198,977千円	機械装置及び運搬具 345,021千円 176,260千円 168,761千円
その他 131,332千円 95,835千円 35,496千円	その他 96,869千円 85,694千円 11,174千円
合計 476,353千円 241,879千円 234,474千円	合計 441,890千円 261,954千円 179,936千円
なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 54,537千円	1年以内 41,208千円
1年超 179,936千円	1年超 138,727千円
合計 234,474千円	合計 179,936千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 61,243千円	支払リース料 54,537千円
減価償却費相当額 61,243千円	減価償却費相当額 54,537千円
減価償却費相当額の算定方法	同左
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 18,620千円	1年以内 19,231千円
1年超 67,434千円	1年超 48,971千円
合計 86,055千円	合計 68,202千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、連結子会社に対する外貨建売上債権及び外貨建仕入債務、並びに外貨建貸付金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,780,254	3,780,254	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,088,289	7,088,289	-
(3) 投資有価証券	858,298	858,298	-
資産計	11,726,842	11,726,842	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,071,964	2,071,964	-
(2) 短期借入金	2,558,372	2,558,372	-
負債計	4,630,336	4,630,336	-
デリバティブ取引(*)	13,082	13,082	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	122,169

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,769,433	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,088,289	-	-	-
合計	10,857,723	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、連結子会社に対する外貨建売上債権及び外貨建仕入債務、並びに外貨建貸付金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,077,570	3,077,570	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,652,434	6,652,434	-
(3) 投資有価証券	781,320	781,320	-
資産計	10,511,324	10,511,324	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,083,534	2,083,534	-
(2) 短期借入金	2,510,510	2,510,510	-
(3) 長期借入金	1,500,000	1,500,000	-
負債計	6,094,044	6,094,044	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	118,169
非上場債券	601,643

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,000,713	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,652,434	-	-	-
合計	9,653,147	-	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
株式	847,611	570,054	277,556
債券			
その他			
小計	847,611	570,054	277,556
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株式	10,686	12,859	2,172
債券			
その他			
小計	10,686	12,859	2,172
合計	858,298	582,914	275,383

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 69,219千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	246	-	45
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	246	-	45

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,098千円(その他有価証券の株式4,098千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
株式	716,060	494,719	221,341
債券			
その他			
小計	716,060	494,719	221,341
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株式	20,819	25,129	4,310
債券			
その他			
小計	20,819	25,129	16,105
合計	736,880	519,848	205,236

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 65,219千円)及び非上場債券(連結貸借対照表計上額 601,643千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	988	33	3,150
債券			
その他			
合計	988	33	3,150

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6,906千円(その他有価証券の株式6,906千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	448,369	-	6,404	6,404
	買建 米ドル	333,385	-	19,486	19,486

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 採用している退職給付の概要</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,168,211千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,739,854</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,428,357</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,193,318</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">57,553</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">292,591</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">216,761</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">509,353</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">172,448千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">59,531</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">45,452</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">257,868</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,300</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">430,095</td> </tr> </table> <p>(注)上記の他、退職給付費用として割増退職金等の支払額が2,123千円あります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 過去勤務債務の処理年数 主として10年発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p>	イ 退職給付債務	4,168,211千円	ロ 年金資産	2,739,854	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,428,357	ニ 未認識数理計算上の差異	1,193,318	ホ 未認識過去勤務債務	57,553	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	292,591	ト 前払年金費用	216,761	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	509,353	イ 勤務費用	172,448千円	ロ 利息費用	59,531	ハ 期待運用収益	45,452	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	257,868	ホ 過去勤務債務の費用処理額	14,300	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	430,095	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.4%	ハ 期待運用収益率	1.7%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,935,473千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,460,000</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,475,473</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,051,292</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">36,222</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">460,402</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,716</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">468,119</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">161,769千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">57,523</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">45,882</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">241,522</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,844</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">402,088</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	3,935,473千円	ロ 年金資産	2,460,000	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,475,473	ニ 未認識数理計算上の差異	1,051,292	ホ 未認識過去勤務債務	36,222	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	460,402	ト 前払年金費用	7,716	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	468,119	イ 勤務費用	161,769千円	ロ 利息費用	57,523	ハ 期待運用収益	45,882	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	241,522	ホ 過去勤務債務の費用処理額	12,844	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	402,088	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	同左	ハ 期待運用収益率	同左	ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左	ホ 過去勤務債務の処理年数	同左
イ 退職給付債務	4,168,211千円																																																																										
ロ 年金資産	2,739,854																																																																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,428,357																																																																										
ニ 未認識数理計算上の差異	1,193,318																																																																										
ホ 未認識過去勤務債務	57,553																																																																										
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	292,591																																																																										
ト 前払年金費用	216,761																																																																										
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	509,353																																																																										
イ 勤務費用	172,448千円																																																																										
ロ 利息費用	59,531																																																																										
ハ 期待運用収益	45,452																																																																										
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	257,868																																																																										
ホ 過去勤務債務の費用処理額	14,300																																																																										
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	430,095																																																																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
ロ 割引率	1.4%																																																																										
ハ 期待運用収益率	1.7%																																																																										
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																										
イ 退職給付債務	3,935,473千円																																																																										
ロ 年金資産	2,460,000																																																																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,475,473																																																																										
ニ 未認識数理計算上の差異	1,051,292																																																																										
ホ 未認識過去勤務債務	36,222																																																																										
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	460,402																																																																										
ト 前払年金費用	7,716																																																																										
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	468,119																																																																										
イ 勤務費用	161,769千円																																																																										
ロ 利息費用	57,523																																																																										
ハ 期待運用収益	45,882																																																																										
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	241,522																																																																										
ホ 過去勤務債務の費用処理額	12,844																																																																										
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	402,088																																																																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																										
ロ 割引率	同左																																																																										
ハ 期待運用収益率	同左																																																																										
ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																										
ホ 過去勤務債務の処理年数	同左																																																																										

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金限度超過額	貸倒引当金限度超過額
15,369千円	13,442千円
未払事業税否認	未払事業税否認
28,498	10,958
賞与引当金	賞与引当金
117,995	144,143
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
64,351	64,351
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
18,041	18,041
退職給付引当金	退職給付引当金
204,390	188,262
一括償却資産損金算入限度超過額	一括償却資産損金算入限度超過額
8,008	6,366
減価償却超過額	減価償却超過額
29,623	27,778
無形固定資産償却超過額	無形固定資産償却超過額
11,181	9,166
未払費用損金否認	未払費用損金否認
32,310	29,708
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
72,466	75,260
繰越欠損金	繰越欠損金
417,367	394,384
その他	その他
122,354	148,954
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,141,959	1,130,819
評価性引当額	評価性引当額
451,731	466,024
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
690,227	664,795
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
93,391	73,177
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
336,078	338,414
特別償却準備金	前払年金費用
215	3,117
前払年金費用	その他
87,571	9,782
その他	繰延税金負債合計
12,894	424,492
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
530,152	240,303
繰延税金資産の純額	
160,075	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当額純増減	評価性引当額純増減
12.7%	8.1%
住民税均等割等	住民税均等割等
3.1%	3.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
4.1%	3.9%
海外子会社税率差異	海外子会社税率差異
3.0%	3.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
20.5%	6.1%
受取配当金連結消去に伴う影響額	受取配当金連結消去に伴う影響額
19.6%	5.3%
試験研究費等税額控除	試験研究費等税額控除
11.7%	8.6%
その他	その他
0.5%	4.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
45.2%	47.2%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

「石綿障害予防規則」による除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産の耐用年数とし、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	22,837千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	
資産除去債務の履行による減少額	
その他増減額(は減少)	
期末残高	22,837

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	産業用資材 (千円)	スポーツ用品 (千円)	物流 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,092,167	5,056,403	612,300	23,760,871		23,760,871
(2) セグメント間の内部売上高または振替高			115,353	115,353	(115,353)	
計	18,092,167	5,056,403	727,654	23,876,224	(115,353)	23,760,871
営業費用	17,352,250	4,447,369	668,513	22,468,132	298,877	22,767,010
営業利益	739,916	609,033	59,141	1,408,091	(414,230)	993,861
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	16,008,173	3,601,427	290,451	19,900,052	3,653,721	23,553,774
減価償却費	1,057,508	129,293	14,993	1,201,795	156,469	1,358,265
資本的支出	291,575	43,924		335,499	414	335,914

(注) 1 事業区分は、ゴム機能を生かした生産者向け製品の事業としての産業用資材事業と消費者向け製品の事業としてのスポーツ用品事業及び物流事業に区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 産業用資材.....工業用精密ゴム部品・空圧制御機器・電気絶縁材料・電気接続材料・印刷用ブランケット・各種加工品・各種ゴム引布

(2) スポーツ用品.....シューズ、ウェアなどのアウトドア用品・ゴルフ用カーボンシャフト

(3) 物流.....物品の輸送及び保管

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は414,662千円であり、当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は4,337,027千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預け金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響はありません。

7 連結会社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、当該金額には消費税等は含まれておりま

せん。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,178,519	2,701,559	880,792	23,760,871		23,760,871
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	1,133,615	16,925	951,553	2,102,094	(2,102,094)	
計	21,312,134	2,718,485	1,832,345	25,862,965	(2,102,094)	23,760,871
営業費用	19,889,132	2,860,192	1,736,404	24,485,728	(1,718,718)	22,767,010
営業利益または営業損失()	1,423,002	141,706	95,941	1,377,237	(383,375)	993,861
資産	18,595,028	1,480,282	2,792,421	22,867,733	686,041	23,553,774

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国

(1) 北米...アメリカ

(2) アジア...中国、ベトナム

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は414,662千円であり、当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は4,337,027千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期預け金）及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響はありません。

6 連結会社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、当該金額には消費税等は含まれておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,286,557	2,671,121	615,388	5,573,067
連結売上高（千円）				23,760,871
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.6	11.2	2.6	23.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
- 2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- 北米...アメリカ、カナダ
 アジア...中国、韓国
 その他の地域...オランダ
- 3 連結会社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、当該金額には消費税等は含まれておりません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「産業用資材」、「引布加工品」、「スポーツ用品」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「産業用資材」は、工業用精密ゴム部品、空圧制御機器、電気絶縁材料及び電気接続材料等を製造販売しております。「引布加工品」は、印刷用ブランケット、各種加工品及び各種ゴム引布を製造販売しております。「スポーツ用品」は、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売及びシューズ、ウェアなどのアウトドア用品の販売をしております。「その他」は、物品の輸送及び保管サービスをしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	13,406,488	4,685,678	5,056,403	612,300	23,760,871
セグメント間の内部売上高又は振替高		83,432		115,353	198,785
計	13,406,488	4,769,111	5,056,403	727,654	23,959,657
セグメント利益	531,122	209,909	609,033	59,141	1,409,206
セグメント資産	10,552,529	5,468,892	3,601,427	290,451	19,913,301
その他の項目					
減価償却費	974,762	82,746	129,293	14,993	1,201,796
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	232,473	59,102	43,924		335,499

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	15,817,976	4,699,410	5,106,109	635,612	26,259,109
セグメント間の内部売上高又は振替高				136,423	136,423
計	15,817,976	4,699,410	5,106,109	772,035	26,395,532
セグメント利益	1,215,466	138,875	337,350	83,360	1,775,052
セグメント資産	11,837,466	3,708,185	3,324,589	306,992	19,177,233
その他の項目					
減価償却費	761,599	193,725	174,430	11,231	1,140,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,160,977	859,456	425,542	12,261	3,458,237

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,409,206	1,775,052
セグメント間取引消去	682	432
全社費用	414,662	471,240
連結財務諸表の営業利益	993,861	1,304,243

全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,913,301	19,177,233
セグメント間取引消去	696,553	398,147
全社資産	4,337,027	6,498,256
連結財務諸表の資産合計	23,553,774	25,277,343

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地建物であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（注1）	1,201,795	1,140,986	156,469	25,880	1,358,265	1,166,866
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注2）	335,499	3,458,237	414	65,917	335,914	3,524,155

（注）1 減価償却費の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
19,892,720	2,919,734	2,825,212	621,442	26,259,109

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
7,418,221	292,525	1,196,402	8,907,149

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日東商事株式会社	2,821,173	産業用資材及び引布加工品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	(株)フジクラ	東京都江東区	53,075,807	電線ケーブル製造販売業	(被所有) 直接 24.3	営業取引 役員の兼任	工業用製品の販売	567,089	受取手形及び売掛金	154,693

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 工業用製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	(株)フジクラ	東京都江東区	53,075,807	電線ケーブル製造販売業	(被所有) 直接 24.3	営業取引 役員の兼任	工業用製品の販売	565,769	受取手形及び売掛金	89,678

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 工業用製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	804円24銭	804円39銭
1株当たり当期純利益金額	19円12銭	17円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,811,563	15,814,474
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,811,563	15,814,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,660,258	19,660,135

(注) 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	375,865	352,754
普通株式に係る当期純利益(千円)	375,865	352,754
期中平均株式数(株)	19,660,292	19,660,176

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,806,104	2,010,510	0.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	752,268	500,000	1.10	
1年以内に返済予定のリース債務	9,558	16,825		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	785,969	1,500,000	1.10	平成24年～27年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	21,301	16,412		平成24年～26年
その他有利子負債				
合計	3,375,202	4,043,748		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	500,000	500,000	
リース債務	9,046	5,838	1,527	

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	7,006,219	6,580,755	6,455,525	6,216,610
税金等調整前四半期純利益 金額または税金等調整前四 半期純損失金額() (千円)	596,569	338,086	362,676	629,323
四半期純利益金額または四 半期純損失金額() (千円)	346,737	221,849	192,357	408,189
1株当たり四半期純利益金 額または1株当たり四半期 純損失金額()(円)	17.64	11.28	9.78	20.76

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,877,396	2,026,187
受取手形	1,781,942	1,835,623
売掛金	4,293,485	3,962,207
有価証券	-	300,210
商品及び製品	429,673	579,209
仕掛品	1,274,553	1,360,660
原材料及び貯蔵品	67,241	68,511
前渡金	28,816	25,825
前払費用	86,323	68,734
繰延税金資産	137,653	144,795
関係会社短期貸付金	1,291,835	1,382,651
未収入金	223,428	394,394
関係会社立替金	52,413	26,089
その他	40,982	18,906
貸倒引当金	638	612
流動資産合計	12,585,108	12,193,396
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,560,103	6,191,937
減価償却累計額	3,903,900	4,012,868
建物(純額)	656,203	2,179,068
構築物	477,608	796,546
減価償却累計額	432,116	504,994
構築物(純額)	45,492	291,552
機械及び装置	11,388,136	11,541,855
減価償却累計額	10,087,556	10,166,847
機械及び装置(純額)	1,300,579	1,375,007
車両運搬具	75,801	82,908
減価償却累計額	66,012	74,563
車両運搬具(純額)	9,789	8,344
工具、器具及び備品	2,843,713	3,063,441
減価償却累計額	2,669,761	2,705,324
工具、器具及び備品(純額)	173,951	358,117
土地	1,734,881	2,268,963
リース資産	37,573	44,197
減価償却累計額	11,650	20,568
リース資産(純額)	25,923	23,628
建設仮勘定	29,906	171,098
有形固定資産合計	3,976,728	6,675,782
無形固定資産		
借地権	5,690	5,690
その他	40,804	30,035
無形固定資産合計	46,494	35,725

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	847,712	1,090,480
関係会社株式	350,222	253,223
関係会社出資金	639,762	1,039,762
従業員に対する長期貸付金	49,803	42,880
関係会社長期貸付金	944,266	1,023,948
長期前払費用	28,523	21,218
長期預け金	108,682	111,462
前払年金費用	216,761	7,716
その他	4,356	4,356
貸倒引当金	441,696	534,700
投資その他の資産合計	2,748,395	3,060,348
固定資産合計	6,771,618	9,771,855
資産合計	19,356,726	21,965,251
負債の部		
流動負債		
支払手形	213,757	270,892
買掛金	1,791,514	1,750,051
短期借入金	1,648,372	1,810,510
関係会社短期借入金	1,310,256	85,000
リース債務	8,060	9,799
未払金	267,376	856,054
未払費用	149,562	167,182
未払法人税等	247,857	74,809
未払消費税等	41,962	-
前受金	18,279	10,150
預り金	2,606	127,005
賞与引当金	226,608	265,074
災害損失引当金	-	39,138
従業員預り金	21,894	22,480
設備関係支払手形	21,907	532,809
流動負債合計	5,970,016	6,020,957
固定負債		
長期借入金	785,969	1,500,000
リース債務	19,159	15,010
繰延税金負債	143,912	107,557
退職給付引当金	449,892	441,552
環境対策引当金	-	40,430
資産除去債務	-	22,837
その他	113,049	122,829
固定負債合計	1,511,983	2,250,217
負債合計	7,481,999	8,271,175

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金		
資本準備金	3,207,390	3,207,390
その他資本剰余金	23,328	23,328
資本剰余金合計	3,230,719	3,230,719
利益剰余金		
利益準備金	328,105	328,105
その他利益剰余金		
特別償却準備金	318	-
固定資産圧縮積立金	360,031	360,031
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	2,515,422	4,393,482
利益剰余金合計	6,203,878	8,081,620
自己株式	1,556,352	1,556,395
株主資本合計	11,682,543	13,560,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181,721	133,833
繰延ヘッジ損益	10,461	-
評価・換算差額等合計	192,183	133,833
純資産合計	11,874,727	13,694,076
負債純資産合計	19,356,726	21,965,251

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 18,262,327	1 20,352,961
売上原価		
製品期首たな卸高	637,354	426,430
合併による製品受入高	-	81,757
当期製品製造原価	11,807,972	14,200,349
当期製品仕入高	1 3,020,294	1 2,518,206
合計	15,465,621	17,226,744
製品他勘定払出高	2 210,396	2 237,361
製品期末たな卸高	426,430	575,492
製品売上原価	14,828,794	16,413,891
売上総利益	3,433,532	3,939,069
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	240,942	308,613
広告宣伝費	135,832	158,193
貸倒引当金繰入額	52	-
給料及び手当	1,022,954	1,101,046
賞与引当金繰入額	75,664	85,353
退職給付費用	141,850	126,563
福利厚生費	258,654	276,422
旅費及び通信費	150,168	166,643
減価償却費	23,879	24,046
保管賃借料	129,375	125,189
研究開発費	3 150,094	3 165,545
その他	475,667	431,470
販売費及び一般管理費合計	2,805,137	2,969,088
営業利益	628,395	969,981
営業外収益		
受取利息	23,672	18,217
有価証券利息	-	3,658
受取配当金	1 360,558	1 114,650
受取賃貸料	1 95,768	1 57,463
技術援助料収入	1 28,449	1 31,665
その他	59,325	60,296
営業外収益合計	567,774	285,952

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	34,085	19,739
賃貸料原価	44,705	32,840
固定資産除却損	4 11,862	4 22,723
コミットメント手数料	13,941	19,605
貸倒引当金繰入額	299,837	142,839
為替差損	90,529	99,743
その他	26,037	58,481
営業外費用合計	520,998	395,972
経常利益	675,171	859,960
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,875	3,289
抱合せ株式消滅差益	-	1,814,504
その他	-	4,155
特別利益合計	1,875	1,821,949
特別損失		
投資有価証券評価損	4,098	5,707
関係会社株式評価損	99,652	-
固定資産臨時償却費	140,716	-
災害による損失	-	5 293,065
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,837
環境対策引当金繰入額	-	40,430
工場再編費用	-	66,648
その他	596	-
特別損失合計	245,062	428,688
税引前当期純利益	431,984	2,253,221
法人税、住民税及び事業税	309,413	257,193
法人税等調整額	158,008	78,315
法人税等合計	151,405	178,878
当期純利益	280,578	2,074,343

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,170,595	42.5	6,402,485	43.5
労務費		3,155,220	25.9	3,823,299	26.0
(賞与引当金繰入額)		(150,943)		(179,720)	
(退職給付費用)		(250,186)		(253,468)	
経費		3,846,851	31.6	4,486,922	30.5
(外注加工費)		(2,078,694)		(2,480,141)	
(減価償却費)		(664,076)		(654,365)	
当期総製造費用		12,172,667	100.0	14,712,708	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,195,050		1,274,553	
合併による仕掛品受入高		-		191,588	
合計		13,367,718		16,178,850	
仕掛品他勘定払出高		285,192		615,839	
期末仕掛品たな卸高		1,274,553		1,362,661	
当期製品製造原価		11,807,972		14,200,349	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別、組別、総合原価計算であります。

2 仕掛品他勘定払出高は、仕掛品の売却、販売費及び一般管理費への振替等であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,804,298	3,804,298
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,804,298	3,804,298
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,207,390	3,207,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,207,390	3,207,390
その他資本剰余金		
前期末残高	23,328	23,328
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,328	23,328
資本剰余金合計		
前期末残高	3,230,719	3,230,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,230,719	3,230,719
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	328,105	328,105
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	328,105	328,105
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,069	318
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	750	318
当期変動額合計	750	318
当期末残高	318	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	360,031	360,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,031	360,031
別途積立金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,430,696	2,515,422
当期変動額		
剰余金の配当	196,603	196,602
当期純利益	280,578	2,074,343
特別償却準備金の取崩	750	318
当期変動額合計	84,726	1,878,060
当期末残高	2,515,422	4,393,482
利益剰余金合計		
前期末残高	6,119,902	6,203,878
当期変動額		
剰余金の配当	196,603	196,602
当期純利益	280,578	2,074,343
当期変動額合計	83,975	1,877,741
当期末残高	6,203,878	8,081,620
自己株式		
前期末残高	1,556,330	1,556,352
当期変動額		
自己株式の取得	21	42
当期変動額合計	21	42
当期末残高	1,556,352	1,556,395
株主資本合計		
前期末残高	11,598,589	11,682,543
当期変動額		
剰余金の配当	196,603	196,602
当期純利益	280,578	2,074,343
自己株式の取得	21	42
当期変動額合計	83,954	1,877,699
当期末残高	11,682,543	13,560,243

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,348	181,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,373	47,888
当期変動額合計	147,373	47,888
当期末残高	181,721	133,833
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	10,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,461	10,461
当期変動額合計	10,461	10,461
当期末残高	10,461	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,348	192,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,834	58,350
当期変動額合計	157,834	58,350
当期末残高	192,183	133,833
純資産合計		
前期末残高	11,632,938	11,874,727
当期変動額		
剰余金の配当	196,603	196,602
当期純利益	280,578	2,074,343
自己株式の取得	21	42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,834	58,350
当期変動額合計	241,788	1,819,348
当期末残高	11,874,727	13,694,076

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～9年 （追加情報） 当社は平成21年 7月29日開催の取締役会において平成23年 3月31日までに大宮工場を移転・閉鎖することを決議したことに伴い、当事業年度において、建物及び構築物の耐用年数を短縮しております。 これによる影響額は、当事業年度の固定資産臨時償却費として特別損失に140,716千円計上しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、使用するソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権 外貨建仕入債務 外貨建貸付金</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理費用見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理費用見積額の金額の重要性が増してきたため、当事業年度より環境対策引当金を計上しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益には影響ありませんが、税引前当期純利益は40,430千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産及び負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益には影響ありませんが、税引前当期純利益は22,837千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合等に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">105,945千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">762,317千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">217,166千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務の内訳 杭州藤倉橡膠有限公司 (銀行借入金) 190,000千円 (注) 上記保証債務残高には、経営指導念書に係るものを10,000千円含んでおります。</p> <p>3 輸出為替手形割引残高は19,574千円であります。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	105,945千円	売掛金	762,317千円	買掛金	217,166千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	3,000,000千円	借入実行額	300,000千円	差引額	2,700,000千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33,758千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">705,115千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">195,567千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務の内訳 杭州藤倉橡膠有限公司 (銀行借入金) 180,000千円</p> <p>3 輸出為替手形割引残高は16,318千円であります。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	33,758千円	売掛金	705,115千円	買掛金	195,567千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	2,000,000千円	借入実行額	-千円	差引額	2,000,000千円
受取手形	105,945千円																								
売掛金	762,317千円																								
買掛金	217,166千円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	3,000,000千円																								
借入実行額	300,000千円																								
差引額	2,700,000千円																								
受取手形	33,758千円																								
売掛金	705,115千円																								
買掛金	195,567千円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	2,000,000千円																								
借入実行額	-千円																								
差引額	2,000,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 関係会社との主な取引内容</p> <p>製品売上高 1,700,874千円</p> <p>製品仕入高 4,755,821千円</p> <p>受取配当金 337,432千円</p> <p>受取賃貸料 87,182千円</p> <p>技術援助料収入 28,449千円</p> <p>2 製品他勘定払出高は自家消費(経費に振替)、販売見本(販売費及び一般管理費に振替)及びその他であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は778,129千円であります。</p> <p>4 毎期経常的に発生する除却損であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 360千円</p> <p>構築物 - 千円</p> <p>機械及び装置 10,227千円</p> <p>車両及び運搬具 6千円</p> <p>工具器具及び備品 1,268千円</p> <p>合計 11,862千円</p>	<p>1 関係会社との主な取引内容</p> <p>製品売上高 2,003,379千円</p> <p>製品仕入高 3,941,577千円</p> <p>受取配当金 91,548千円</p> <p>受取賃貸料 49,082千円</p> <p>技術援助料収入 31,665千円</p> <p>2 同左</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は857,957千円であります。</p> <p>4 毎期経常的に発生する除却損であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 10,594千円</p> <p>構築物 440千円</p> <p>機械及び装置 10,858千円</p> <p>車両及び運搬具 18千円</p> <p>工具器具及び備品 810千円</p> <p>合計 22,723千円</p> <p>5 災害による損失には、東日本大震災の影響により臨時的に発生した費用を計上しております。 なお、内訳は次のとおりであります。</p> <p>休業期間固定費 130,698千円</p> <p>棚卸資産滅失損失 110,970千円</p> <p>設備復旧費用 40,498千円</p> <p>その他 10,898千円</p> <p>合計 293,065千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,785,887	64		3,785,951
合計	3,785,887	64		3,785,951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,785,951	123		3,786,074
合計	3,785,951	123		3,786,074

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	345,021千円	146,044千円	345,021千円	176,260千円	168,761千円
工具器具及び備品	131,332千円	95,835千円	96,869千円	85,694千円	11,174千円
合計	476,353千円	241,879千円	441,890千円	261,954千円	179,936千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左		
2 未経過リース料期末残高相当額等			2 未経過リース料期末残高相当額等		
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		54,537千円	1年以内		41,208千円
1年超		179,936千円	1年超		138,727千円
合計		234,474千円	合計		179,936千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左		
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		
	支払リース料	61,243千円		支払リース料	54,537千円
	減価償却費相当額	61,243千円		減価償却費相当額	54,537千円
4 減価償却費相当額の算定方法			4 同左		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			同左		
(減損損失について)			(減損損失について)		
リース資産に配分された減損損失はありません。			同左		

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式288,982千円、関連会社株式61,240千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式206,833千円、関連会社株式46,390千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">31,879千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,549</td></tr> <tr><td>未払費用損金否認</td><td style="text-align: right;">28,335</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">64,351</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">178,703</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">181,756</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,171</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65,097</td></tr> <tr><td>関係会社株式証券評価損</td><td style="text-align: right;">375,126</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">106,010</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,325</td></tr> <tr><td>固定資産臨時償却費</td><td style="text-align: right;">56,849</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,464</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,225,621</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">800,374</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">425,247</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">92,579</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">87,571</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">244,048</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">7,091</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">431,506</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">6,259</td></tr> </table>	未払事業税否認	31,879千円	賞与引当金	91,549	未払費用損金否認	28,335	ゴルフ会員権評価損否認	64,351	貸倒引当金	178,703	退職給付引当金	181,756	一括償却資産損金算入限度超過額	7,171	投資有価証券評価損	65,097	関係会社株式証券評価損	375,126	関係会社出資金評価損	106,010	無形固定資産償却超過額	8,325	固定資産臨時償却費	56,849	その他	30,464	繰延税金資産小計	1,225,621	評価性引当額	800,374	繰延税金資産合計	425,247	その他有価証券評価差額金	92,579	前払年金費用	87,571	固定資産圧縮積立金	244,048	特別償却準備金	215	繰延ヘッジ損益	7,091	繰延税金負債合計	431,506	繰延税金負債の純額	6,259	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">12,103千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">107,089</td></tr> <tr><td>未払費用損金否認</td><td style="text-align: right;">34,786</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">64,351</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">216,019</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">178,387</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,064</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">67,403</td></tr> <tr><td>関係会社株式証券評価損</td><td style="text-align: right;">375,126</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">106,010</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,281</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,031</td></tr> <tr><td>固定資産臨時償却費</td><td style="text-align: right;">56,849</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">16,333</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,293,160</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">839,995</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">453,164</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74,394</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">3,117</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">338,414</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">415,926</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">37,237</td></tr> </table>	未払事業税否認	12,103千円	賞与引当金	107,089	未払費用損金否認	34,786	ゴルフ会員権評価損否認	64,351	貸倒引当金	216,019	退職給付引当金	178,387	一括償却資産損金算入限度超過額	6,064	投資有価証券評価損	67,403	関係会社株式証券評価損	375,126	関係会社出資金評価損	106,010	有形固定資産償却超過額	7,281	無形固定資産償却超過額	5,031	固定資産臨時償却費	56,849	環境対策引当金	16,333	その他	40,321	繰延税金資産小計	1,293,160	評価性引当額	839,995	繰延税金資産合計	453,164	その他有価証券評価差額金	74,394	前払年金費用	3,117	固定資産圧縮積立金	338,414	繰延税金負債合計	415,926	繰延税金負債の純額	37,237
未払事業税否認	31,879千円																																																																																												
賞与引当金	91,549																																																																																												
未払費用損金否認	28,335																																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	64,351																																																																																												
貸倒引当金	178,703																																																																																												
退職給付引当金	181,756																																																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	7,171																																																																																												
投資有価証券評価損	65,097																																																																																												
関係会社株式証券評価損	375,126																																																																																												
関係会社出資金評価損	106,010																																																																																												
無形固定資産償却超過額	8,325																																																																																												
固定資産臨時償却費	56,849																																																																																												
その他	30,464																																																																																												
繰延税金資産小計	1,225,621																																																																																												
評価性引当額	800,374																																																																																												
繰延税金資産合計	425,247																																																																																												
その他有価証券評価差額金	92,579																																																																																												
前払年金費用	87,571																																																																																												
固定資産圧縮積立金	244,048																																																																																												
特別償却準備金	215																																																																																												
繰延ヘッジ損益	7,091																																																																																												
繰延税金負債合計	431,506																																																																																												
繰延税金負債の純額	6,259																																																																																												
未払事業税否認	12,103千円																																																																																												
賞与引当金	107,089																																																																																												
未払費用損金否認	34,786																																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	64,351																																																																																												
貸倒引当金	216,019																																																																																												
退職給付引当金	178,387																																																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	6,064																																																																																												
投資有価証券評価損	67,403																																																																																												
関係会社株式証券評価損	375,126																																																																																												
関係会社出資金評価損	106,010																																																																																												
有形固定資産償却超過額	7,281																																																																																												
無形固定資産償却超過額	5,031																																																																																												
固定資産臨時償却費	56,849																																																																																												
環境対策引当金	16,333																																																																																												
その他	40,321																																																																																												
繰延税金資産小計	1,293,160																																																																																												
評価性引当額	839,995																																																																																												
繰延税金資産合計	453,164																																																																																												
その他有価証券評価差額金	74,394																																																																																												
前払年金費用	3,117																																																																																												
固定資産圧縮積立金	338,414																																																																																												
繰延税金負債合計	415,926																																																																																												
繰延税金負債の純額	37,237																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">32.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">18.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額純増減</td><td style="text-align: right;">36.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	4.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.5%	試験研究費等税額控除	18.0%	評価性引当額純増減	36.5%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額純増減</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">32.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額純増減	1.8%	住民税均等割等	0.9%	抱合せ株式消滅差益	32.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	試験研究費等税額控除	2.6%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.9%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
住民税均等割等	4.5%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.5%																																																																																												
試験研究費等税額控除	18.0%																																																																																												
評価性引当額純増減	36.5%																																																																																												
その他	2.2%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
評価性引当額純増減	1.8%																																																																																												
住民税均等割等	0.9%																																																																																												
抱合せ株式消滅差益	32.5%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%																																																																																												
試験研究費等税額控除	2.6%																																																																																												
その他	1.7%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.9%																																																																																												

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 日興ゴム工業株式会社
 事業の内容 産業用ゴム引布の製造・販売

結合当事企業の名称 株式会社フジクラエンタープライズ
 事業の内容 ゴルフ用カーボンシャフトの製造

(2) その他取引の概要に関する事項

当社グループの業界を取り巻く環境に適応すべく、重点的かつ最適な形での機動的な経営資源の投入を図るため、両社を吸収合併することといたしました。

(3) 企業結合日

平成22年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

藤倉ゴム工業株式会社

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式の帳簿価額との差額である「抱合せ株式消滅差益」1,814,504千円(日興ゴム工業株式会社 698,347千円、株式会社フジクラエンタープライズ 1,116,157千円)は、当事業年度において、特別利益に計上しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

「石綿障害予防規則」による除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産の耐用年数とし、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	22,837千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	
資産除去債務の履行による減少額	
その他増減額(は減少)	
期末残高	22,837

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	604円00銭	696円54銭
1株当たり当期純利益金額	14円27銭	105円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(千円)	280,578	2,074,343
普通株式に係る当期純利益(千円)	280,578	2,074,343
期中平均株式数(株)	19,660,292	19,660,176

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
藤倉化成(株)	606,500	317,806
J S R(株)	67,000	111,823
(株)武蔵野銀行	18,476	49,811
愛三工業(株)	55,000	46,970
サカティンクス(株)	108,000	42,444
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,600	32,583
大日本印刷(株)	32,000	32,416
M S & A Dインシュランスグループホールディングス(株)	12,900	24,432
(株)東芝	50,000	20,350
オリンパス(株)	5,000	11,570
他上場株式 10社	86,156	33,620
非上場株式等 12社	424,881	65,219
計	1,478,513	789,047

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		シティグループ・インク円債	300,000	300,210
		小計	300,000	300,210
投資有価証券	その他有価証券	スペイン開発金融公庫国債	300,000	301,432
		小計	300,000	301,432
		計	600,000	601,643

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,560,103	1,710,940	79,106	6,191,937	4,012,868	127,931	2,179,068
構築物	477,608	333,408	14,470	796,546	504,994	26,205	291,552
機械及び装置	11,388,136	1,327,676	1,173,958	11,541,855	10,166,847	395,161	1,375,007
車両運搬具	75,801	8,414	1,308	82,908	74,563	4,588	8,344
工具、器具及び備品	2,843,713	465,399	245,671	3,063,441	2,705,324	164,031	358,117
土地	1,734,881	534,081		2,268,963			2,268,963
リース資産	37,573	6,624		44,197	20,568	8,918	23,628
建設仮勘定	29,906	2,939,047	2,797,854	171,098			171,098
有形固定資産計	21,147,725	7,325,593	4,312,368	24,160,949	17,485,167	726,836	6,675,782
無形固定資産							
借地権	5,690			5,690			5,690
その他	64,388	145		64,534	34,499	10,914	30,035
無形固定資産計	70,078	145		70,224	34,499	10,914	35,725
長期前払費用	29,140	11,024	17,798	22,366	1,148	749	21,218

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

増加	建物	岩槻工場エンジニアリングセンター	556,207千円
	建物	小高工場建屋及び付帯設備	1,070,492千円
	機械及び装置	小高工場練ゴム製造設備	356,040千円
減少	機械及び装置	精密部品製造設備	687,018千円
	工具、器具及び備品	精密部品製造設備	20,493千円

2 当期増加額には、日興ゴム株式会社及び株式会社フジクラエンタープライズとの合併による増加額が含まれており、内訳は次のとおりです。

建物	55,711千円
構築物	72,426千円
機械及び装置	824,819千円
車両及び運搬具	5,609千円
工具、器具及び備品	109,418千円
土地	514,081千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	442,335	98,312		5,334	535,313
賞与引当金	226,608	265,074	226,608		265,074
災害損失引当金		39,138			39,138
環境対策引当金		40,430			40,430

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替等による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		19,007
預金	当座預金	1,326,616
	普通預金	66,267
	定期預金	500,000
	外貨預金	108,577
	別段預金	5,718
預金計		2,007,180
計		2,026,187

(ロ) 受取手形

相手先別並びに支払期日別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
日東商事(株)	829,362	平成23年4月	402,654
京和工業(株)	207,404	平成23年5月	389,717
東亜電気工業(株)	189,579	平成23年6月	447,356
(株)扶桑ケミカル	118,662	平成23年7月	520,682
(株)トーツー創研	118,539	平成23年8月	74,126
その他	372,075	平成23年9月	1,086
計	1,835,623	計	1,835,623

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱電機(株)	395,386
FUJIKURA GRAPHICS, INC.	240,418
Fujikura Composite America, Inc.	207,796
キヤノン(株)	168,789
東洋インキ製造(株)	129,514
その他	2,820,300
計	3,962,207

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(月) (D) × 12 (B)
(A)	(B)	(C)	(D)		
4,293,485	21,174,362	21,505,639	3,962,207	84.4	2.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

摘要	金額(千円)
産業用資材	532,892
引布加工品	934
スポーツ用品	45,382
計	579,209

(ホ) 仕掛品

摘要	金額(千円)
産業用資材	416,412
引布加工品	787,549
スポーツ用品	156,697
計	1,360,660

(ハ) 原材料及び貯蔵品

摘要	金額(千円)
原材料	
布地	46,893
ゴム・薬品他	9,830
小計	56,723
貯蔵品	
修理用資材他	11,788
小計	11,788
合計	68,511

(ト) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	881,390
藤栄産業(株)	429,817
(株)藤光機械製作所	21,740
(株)アールアンドアールフジクラ	20,000
IER Fujikura, Inc.	16,630
Fujikura Composites Europe B.V.	13,074
計	1,382,651

負債の部

(イ) 支払手形

相手先別並びに支払期日別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
加藤産商(株)	52,578	平成23年4月	95,119
信越化学工業(株)	52,556	平成23年5月	79,913
住友電気工業(株)	20,815	平成23年6月	53,739
(株)インターナショナル・ サーボ・データ	15,765	平成23年7月	36,179
東亜電気工業(株)	15,726	平成23年8月	5,941
その他	113,449		
計	270,892	計	270,892

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	75,612
藤栄産業(株)	54,866
三洋貿易(株)	52,455
東京材料(株)	37,966
ダイキン工業(株)	32,900
その他	1,496,249
計	1,750,051

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,470,510
(株)三菱東京UFJ銀行	90,000
(株)りそな銀行	80,000
中央三井信託銀行(株)	80,000
(株)常陽銀行	60,000
富国生命保険相互会社	30,000
計	1,810,510

(二) 設備関係支払手形

全額設備の建設及び固定資産の購入に基づく手形債務であり、相手先別並びに支払期日別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
タケモトデンキ(株)	170,100	平成23年4月	47,633
安藤建設(株)	117,190	平成23年5月	120,140
日本通運(株)	87,780	平成23年6月	85,790
丸一産商(株)	52,472	平成23年7月	243,218
伊藤冷機工業(株)	20,172	平成23年8月	36,027
その他	85,094		
計	532,809	計	532,809

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	570,000
(株)三菱東京UFJ銀行	270,000
(株)りそな銀行	240,000
中央三井信託銀行(株)	240,000
(株)常陽銀行	180,000
計	1,500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告となっております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載することとなっております。 当社のホームページ (http://www.fujikurarubber.com/)
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年9月末日現在、及び3月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主。 (2) 優待内容 アウトドア商品の割引販売(3月及び9月) ・子会社(株)キャラパンの通信販売による。 ゴルフクラブリシャフト40%割引券2枚(3月及び9月) ・子会社(株)アールアンドアールフジクラのゴルフクラブ相談室での店頭販売による。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第131期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第132期第1四半期）（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出
（第132期第2四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出
（第132期第3四半期）（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月30日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年2月28日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

藤倉ゴム工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤倉ゴム工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、藤倉ゴム工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

藤倉ゴム工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤倉ゴム工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、藤倉ゴム工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

藤倉ゴム工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

藤倉ゴム工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。